

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第38期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ランシステム

【英訳名】 RUNSYSTEM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 大輔

【本店の所在の場所】 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区北山田3丁目1番50号(横浜本社)

【電話番号】 045(594)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 面高 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	3,323,448	3,363,355	5,408,416
経常利益 (千円)	60,652	86,067	111,964
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	22,956	27,445	43,408
中間包括利益又は包括利益 (千円)	22,956	27,445	43,408
純資産額 (千円)	199,411	247,308	219,863
総資産額 (千円)	3,595,824	3,769,065	3,798,394
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.40	6.46	10.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	5.5	6.6	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,733	173,047	249,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,916	197,379	402,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,879	57,942	135,980
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	882,073	780,387	862,662

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇や不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が続いておりますが、個人の消費回復やインバウンド需要の高まりによって経済環境は緩やかな回復基調が続いております。サービス業・アミューズメント業界においても、物価高や光熱費等のコスト上昇の影響はあるものの、人流回復に伴う緩やかな回復基調が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コスト最適化」「チームの再構築・人財強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上の為の店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供を現場スタッフ主導ですすめているほか、システム事業におけるチームの再構築、人財強化を行い、新規取引先を拡大していくための新規商材開発・営業強化等に努めて参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,363百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益99百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益86百万円（前年同期比41.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益27百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト 自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高いコンテンツの積極的な導入を進めております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間末時点では、グループ店舗数81店舗(直営店舗33、FC加盟店舗48)となり、当セグメント全体の売上高は1,562百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は143百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

<システム事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。また、当社の親会社であるAOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,758百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は116百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は42百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しまし

た。これは主に、現金及び預金が82百万円、売掛金が23百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が10百万円減少した一方、建物及び構築物が41百万円、リース資産が20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加しました。これは主に買掛金が23百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,007百万円、短期借入金が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少しました。これは主にリース負債が10百万円増加した一方、長期借入金が1,061百万円、長期未払金が23百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は247百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益27百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、6.6%(前連結会計年度末は5.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、780百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は173百万円(前年同期は116百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額23百万円等により資金が減少した一方、減価償却費114百万円、減損損失47百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は197百万円(前年同期は319百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出165百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期は65百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入50百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出53百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出34百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,380,900	4,380,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,380,900	4,380,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		4,380,900		100,000		236,430

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 - 56	2,430,000	57.17
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 - 15	141,600	3.33
日 高 大 輔	神奈川県横浜市青葉区	113,200	2.66
G A U D I 株式会社	神奈川県平塚市宝町 5 - 27	102,300	2.41
サントリービバレッジソリュー ション株式会社	東京都新宿区西新宿 8 丁目 17 - 1	95,000	2.24
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	48,862	1.15
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 - 21	48,100	1.13
株式会社ロフティー	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 - 6	44,900	1.06
株式会社玉林園	和歌山県和歌山市出島 48 - 1	35,900	0.84
平 川 正 一	神奈川県横浜市中区	28,600	0.67
計	-	3,088,462	72.66

(注) 上記のほか、自己株式が130,490株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,000	42,480	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	4,380,900		
総株主の議決権		42,480	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	130,400		130,400	2.98
計		130,400		130,400	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アルファ監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 アスカ監査法人

第38期中間連結会計期間 アルファ監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,662	780,387
売掛金	342,105	318,215
商品及び製品	115,235	95,603
原材料及び貯蔵品	14,330	14,843
その他	103,181	125,990
貸倒引当金	3,102	1,479
流動資産合計	1,434,413	1,333,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117,931	1,159,738
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	67,967	81,481
リース資産（純額）	200,900	221,762
土地	364,014	364,014
建設仮勘定	25,168	14,820
有形固定資産合計	1,775,982	1,841,817
無形固定資産		
ソフトウェア	44,789	42,610
その他	11,020	29,189
無形固定資産合計	55,809	71,800
投資その他の資産		
長期貸付金	2,756	2,264
敷金	465,039	462,933
繰延税金資産	16,724	17,019
その他	60,440	52,443
貸倒引当金	12,772	12,774
投資その他の資産合計	532,188	521,887
固定資産合計	2,363,980	2,435,505
資産合計	3,798,394	3,769,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,072	143,470
短期借入金		50,000
1年内返済予定の長期借入金	560,941	1,568,804
リース債務	61,567	73,708
未払法人税等	7,272	3,531
賞与引当金	21,198	37,500
資産除去債務	7,300	18,328
その他	245,704	204,926
流動負債合計	1,071,055	2,100,270
固定負債		
長期借入金	1,803,809	742,483
リース債務	169,171	179,956
長期未払金	92,646	69,164
資産除去債務	290,506	284,833
繰延税金負債	28,907	24,541
その他	122,434	120,508
固定負債合計	2,507,475	1,421,487
負債合計	3,578,530	3,521,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	23,939	3,505
自己株式	92,627	92,627
株主資本合計	219,863	247,308
純資産合計	219,863	247,308
負債純資産合計	3,798,394	3,769,065

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,323,448	3,363,355
売上原価	2,813,108	2,781,297
売上総利益	510,339	582,057
販売費及び一般管理費	445,846	482,311
営業利益	64,493	99,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	783
販売手数料収入	1,600	1,415
物品売却益	5,307	1,273
業務委託収入	2,456	
受取保険金	5,640	1,045
貸倒引当金戻入額		2,472
その他	887	1,206
営業外収益合計	16,026	8,196
営業外費用		
支払利息	19,839	21,847
その他	27	28
営業外費用合計	19,867	21,875
経常利益	60,652	86,067
特別利益		
固定資産売却益	357	9
特別利益合計	357	9
特別損失		
固定資産除却損	570	193
店舗閉鎖損失	28,308	12,199
減損損失	6,168	47,250
特別損失合計	35,047	59,643
税金等調整前中間純利益	25,962	26,432
法人税、住民税及び事業税	3,619	3,649
法人税等調整額	613	4,661
法人税等合計	3,005	1,012
中間純利益	22,956	27,445
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	22,956	27,445

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	22,956	27,445
中間包括利益	22,956	27,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,956	27,445
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,962	26,432
減価償却費	93,515	114,847
減損損失	6,168	47,250
固定資産売却損益 (は益)	357	9
固定資産除却損	570	193
賞与引当金の増減額 (は減少)	21,198	16,302
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,057	1,620
受取利息及び受取配当金	134	783
支払利息	19,839	21,847
店舗閉鎖損失	28,308	12,199
売上債権の増減額 (は増加)	76,607	23,890
棚卸資産の増減額 (は増加)	17,170	19,119
仕入債務の増減額 (は減少)	54,447	23,602
その他	58,045	54,946
小計	144,071	201,121
利息及び配当金の受取額	109	783
利息の支払額	18,887	21,466
法人税等の支払額	8,559	7,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,733	173,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,934	165,979
有形固定資産の売却による収入	357	9
無形固定資産の取得による支出	10,813	26,867
資産除去債務の履行による支出	210,157	550
投資有価証券の取得による支出	1,000	
敷金の差入による支出		4,879
敷金の回収による収入	33,346	
その他	1,284	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,916	197,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出	21,704	53,463
ファイナンスリース債務の返済による支出	24,423	34,727
割賦債務の返済による支出	19,752	19,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,879	57,942
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	269,062	82,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,136	862,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	882,073	780,387

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当・賞与	210,043千円	219,762千円
貸倒引当金繰入額	1,760	851

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	882,073千円	780,387千円
現金及び現金同等物	882,073千円	780,387千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	計		
売上高						
施設利用収入	1,549,254			1,549,254		1,549,254
外販収入	122,852	1,608,991		1,731,843		1,731,843
賃料収入						
顧客との契約から生じる収益	1,672,107	1,608,991		3,281,098		3,281,098
その他の収益			42,350	42,350		42,350
外部顧客への売上高	1,672,107	1,608,991	42,350	3,323,448		3,323,448
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,772		1,772	1,772	
計	1,672,107	1,610,763	42,350	3,325,220	1,772	3,323,448
セグメント利益	94,964	83,779	27,547	206,290	141,797	64,493

(注) 1．セグメント利益の調整額 141,797千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。これにより、当中間連結会計期間において減損損失6,168千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	計		
売上高						
施設利用収入	1,436,825			1,436,825		1,436,825
外販収入	125,738	1,758,603		1,884,342		1,884,342
賃料収入						
顧客との契約から生じる収益	1,562,564	1,758,603		3,321,168		3,321,168
その他の収益			42,187	42,187		42,187
外部顧客への売上高	1,562,564	1,758,603	42,187	3,363,355		3,363,355
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,503		2,503	2,503	
計	1,562,564	1,761,106	42,187	3,365,858	2,503	3,363,355
セグメント利益	143,300	116,139	26,539	285,979	186,233	99,745

(注) 1. セグメント利益の調整額 186,233千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、閉店が決まった店舗、及び、一部事業について減損損失を認識しております。これにより、当中間連結会計期間において減損損失47,250千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	5円40銭	6円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	22,956	27,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	22,956	27,445
普通株式の期中平均株式数(株)	4,250,410	4,250,410

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ランセカンドは、2025年10月31日開催の取締役会において、直営店舗の閉店を決議いたしました。これに伴い、2026年 3 月期第 3 四半期連結会計期間において、特別利益75百万円を計上する見込みとなりました。これは、入居する営業店舗物件の退店要請を受け、同店舗を閉店することに伴い、損失補償金75百万円を計上するためです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アルファ監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 静 健 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 博 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。